



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月7日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	85,327	3.2	1,223	4.1	1,193	0.4	616	△2.3
2018年3月期第1四半期	82,668	1.9	1,174	58.7	1,189	78.3	631	22.9

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 705百万円 (△34.1%) 2018年3月期第1四半期 1,071百万円 (160.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	20.02	—
2018年3月期第1四半期	20.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	205,679	40,162	19.0	1,267.57
2018年3月期	204,914	39,732	18.8	1,253.22

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 39,029百万円 2018年3月期 38,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	8.00	17.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7.00円 記念配当 2.00円

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	171,000	1.0	2,700	2.0	2,700	2.1	1,600	6.9	50.25
通期	350,000	1.1	5,200	3.9	5,000	3.3	3,000	4.2	94.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	31,840,016株	2018年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,049,469株	2018年3月期	1,049,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	30,790,604株	2018年3月期1Q	30,791,302株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

2019年3月期第1四半期決算短信より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調を辿りました。米国の保護主義への回帰やそれに端を発する貿易摩擦の懸念など依然不透明感に残るものの、海外経済も欧米中心に底堅く推移しています。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は245千戸（前年同期比2.0%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は71.7千戸（同2.5%減）と前年同期比では減少したものの、前四半期比ではいずれも大幅増加となり堅調に推移しています。主力商品である合板については、新興の産地やシッパーの供給が加わり輸入合板の供給が足元では増加に転じましたが、原産地の伐採増税や環境規制などによる供給の制約要因に変わりはなく、引き続き国内針葉樹合板へのシフトが進むものと見込まれます。

このような状況の中で当社グループは、基礎資材面では木材・プレカット販売の強化、プライベートブランドのBullsおよびJ-GREEN商品（合法材）の拡充により売上、収益両面での改善に取り組みました。建材・住器につきましては、エンジニアリング事業の機能強化により流通、リフォーム市場、非住宅市場等の材工受注に併せ、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比26億59百万円増の853億27百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加と粗利率の改善に伴い、営業利益は前年同期比48百万円増の12億23百万円（同4.1%増）、経常利益は前年同期比4百万円増の11億93百万円（同0.4%増）と若干の増益になりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損を66百万円計上したことから、前年同期比14百万円減の6億16百万円（同2.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の売上が伸びたほか、その他の建材、住宅機器等の住設建材群の利益率も向上し、売上、利益とも堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は741億61百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は11億29百万円（同0.3%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業につきましては、主力商品であるLVLについては、住宅、非住宅ともに受注が好調であり、引き続き増収増益で推移しております。木材加工事業につきましては、一部の子会社が材料高の製品安の状況から脱することができず大幅な減益となったほか、総じて低調な結果となりました。なお、昨年12月より北海道北見市において集成材の製造を営む協同組合オホーツクウッドピアが新たに連結対象となっております。

この結果、当事業の売上高は22億25百万円（前年同期比11.1%増）、営業損失は36百万円（前年同期は15百万円の営業利益）と増収減益になりました。

③ 総合建材小売事業

小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで昨年度第2四半期に九州地区の子会社、関連会社の再編を図るなど体制整備に努めました。また、昨年12月に高知市において建材の小売りを営む株式会社高知シンケンを買収し、本年4月に横浜市で建材の小売りを営む新いずみ建装株式会社を新たに連結対象といたしました。

この結果、当事業の売上高は81億79百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は1億11百万円（同161.4%増）と、ともに大幅な増加となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社4社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が354社と前連結会計年度末比2社増加いたしました。

建設工事業の子会社のうちJKホーム株式会社は、前年度に受注した工事を期初から売上につなげ、売上は前年同期比大幅に増加し、利益面は前年同期の赤字から黒字となりました。

この結果、当事業の売上高は7億60百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は31百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は2,056億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億64百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、たな卸資産が合計で17億35百万円増加する一方で、現金及び預金が11億13百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計額が14億77百万円減少するなどから、流動資産が8億89百万円減少いたしました。

固定資産は有形固定資産が17億63百万円増加したことを主因として、16億54百万円増加いたしました。

負債は1,655億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億35百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、短期借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が11億41百万円減少したことなどから流動負債が72百万円増加いたしました。

一方、固定負債は、長期借入金3億60百万円が増加したことを主因として、2億63百万円増加いたしました。

純資産は401億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億29百万円増加いたしました。利益剰余金3億70百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益面共概ね予想の範囲内の水準で推移しておりますので、2018年5月11日に公表いたしました通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,617	31,504
受取手形及び売掛金	74,292	74,211
電子記録債権	12,423	11,026
商品及び製品	13,230	14,282
仕掛品	651	681
原材料及び貯蔵品	1,639	2,009
未成工事支出金	3,653	3,936
その他	1,803	1,765
貸倒引当金	△191	△187
流動資産合計	140,120	139,231
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,837	38,933
その他(純額)	14,271	15,939
有形固定資産合計	53,109	54,873
無形固定資産		
のれん	141	130
その他	709	697
無形固定資産合計	851	828
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338	6,219
退職給付に係る資産	120	124
その他	4,881	4,910
貸倒引当金	△507	△508
投資その他の資産合計	10,833	10,746
固定資産合計	64,794	66,448
資産合計	204,914	205,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,980	54,657
電子記録債務	53,139	52,321
短期借入金	14,060	15,461
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,437	8,510
未払法人税等	985	422
賞与引当金	1,186	613
役員賞与引当金	96	31
その他	6,303	7,244
流動負債合計	141,190	141,262
固定負債		
長期借入金	16,274	16,635
退職給付に係る負債	1,368	1,325
役員退職慰労引当金	417	427
その他	5,930	5,866
固定負債合計	23,991	24,255
負債合計	165,182	165,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,684	6,695
利益剰余金	27,130	27,500
自己株式	△479	△479
株主資本合計	36,531	36,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,222
繰延ヘッジ損益	△53	△2
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△11	△0
その他の包括利益累計額合計	2,056	2,117
非支配株主持分	1,145	1,132
純資産合計	39,732	40,162
負債純資産合計	204,914	205,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	82,668	85,327
売上原価	74,302	76,535
売上総利益	8,366	8,792
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,567	2,774
役員賞与引当金繰入額	21	31
賞与引当金繰入額	528	575
運賃	992	1,059
減価償却費	204	221
役員退職慰労引当金繰入額	17	19
退職給付費用	181	148
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	2,678	2,738
販売費及び一般管理費合計	7,192	7,569
営業利益	1,174	1,223
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	57	61
仕入割引	75	77
不動産賃貸料	55	52
持分法による投資利益	46	20
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	100	70
営業外収益合計	338	295
営業外費用		
支払利息	101	96
売上割引	182	182
その他	38	45
営業外費用合計	323	324
経常利益	1,189	1,193
特別利益		
固定資産売却益	8	9
投資有価証券売却益	—	9
補助金収入	7	11
特別利益合計	15	30
特別損失		
固定資産売却損	8	4
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	—	66
減損損失	1	2
特別損失合計	20	74
税金等調整前四半期純利益	1,183	1,149
法人税、住民税及び事業税	496	577
法人税等調整額	29	△73
法人税等合計	525	504
四半期純利益	658	644
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	631	616

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	658	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	△0
繰延ヘッジ損益	28	50
退職給付に係る調整額	41	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	413	61
四半期包括利益	1,071	705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045	677
非支配株主に係る四半期包括利益	26	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に関わる会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	73,727	2,003	6,421	82,152	516	82,668	—	82,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,333	1,589	107	6,031	1,346	7,378	△7,378	—
計	78,061	3,593	6,528	88,183	1,863	90,047	△7,378	82,668
セグメント利益 又は損失(△)	1,125	15	42	1,183	△40	1,143	30	1,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去28百万円、当社とセグメントとの内部取引消去2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	74,161	2,225	8,179	84,566	760	85,327	—	85,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,919	1,827	138	7,885	1,322	9,208	△9,208	—
計	80,080	4,053	8,318	92,452	2,083	94,536	△9,208	85,327
セグメント利益 又は損失(△)	1,129	△36	111	1,204	31	1,235	△12	1,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△4百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。